

# 環境共生スマートシティ構想

～再生可能エネルギー導入と省エネルギー化促進及びクラウドコンピューティング導入～

再生可能エネルギーを活用した発電システム、電気自動車充電施設などの交通インフラ、そして省エネルギー住宅などの都市システム。これらをIT(情報技術)によって総合的に結びつける次世代都市「スマートシティ」が注目を集めている。日本経済新聞社は7月7日、東京・大手町の日経ホールで「日経産業新聞フォーラム2010 企業経営者クラブVOL.3」を開催し、「環境共生スマートシティ構想～再生可能エネルギー導入と省エネルギー化促進及びクラウドコンピューティング導入～」をテーマに議論を深めた。協賛は三菱地所、三菱地所リアルエステートサービス、プロパティデータバンクの各社。後援は経済産業省。

## 基調講演 日本のスマートコミュニティ構想

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長 村瀬佳史氏



政府は新成長戦略としてグリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略を掲げ、その中でスマートコミュニティを提示した。この「スマートコミュニティ構想」について紹介した。

「スマートコミュニティ」とはITとエネルギー技術を使って情報、エネルギー、交通、リサイクル、まちづくりなどを融合した新しいシステムの提案だ。

日本の企業が有する幅広い技術を生かして「E」で世界ナンバーワンを目指す。1つ目のEは環境の「E」が目標だ。

海外を見ると、米国ではオバマ大統領が「グリーンニューデール」を掲げ、2つ目のEは資源を有効に使う「E」エネルギーセキュリティ、そして3つ目のEは高い技術力をバックアップしたビジネスモデルを構築して経済競争力をつけることだ。

## 3つの「E」で世界1に 官民一体で海外市場へ

世界に展開しなければならぬ。今後1～3年が勝負だと感じている。

スマートコミュニティに求められる要素は「再生可能エネルギーの導入」「集中と分散の活動を全面的に支援する」ことだ。政府は「新・重商主義」の動きが台頭している。わが国も官民一体となって海外のビジネスチャンス獲得にトライしていきたい。

また、せつかくのビジネスモデルを日本に閉じた「ガラパゴス化」させないためにも国際標準化が必要だ。このため企業から意見をまとめて26の分野を戦略分野に定め、いち早く世界の標準を押し付けて国際競争力向上につなげたい。

# 世界規模でのビジネスモデル創出へ

## 特別講演 グーグルとグリーンニューデール

グーグル 名誉会長 村上憲郎氏



グーグルはオバマ大統領の推進するグリーンニューデールを支持すると公言している。その理由として、われわれのクラウドコンピューティングを動かす巨大なデータセンターの電力コストが非常に大きな問題になっていることを指摘したい。

電力コストの対策として、回路設計や冷却システムの改善によるデータセンターの省エネに取り組んでいる。データセンター全体の消費電力をIT機器の消費電力で割ったPU/E(パーユーエ)は通常「2.0」といわれているが、ベルギーの最新のデータセンターでは既に「1.1」まで下げてきている。

## スマートメーター無料提供 家庭の電力を「見える化」へ

増える、賢い配電網であるスマートグリッドが必要になる。そこでグーグルが注目しているのが、電力メーターの最新バージョンであるスマートメーターだ。これにより、家庭の電力消費をリアルタイムで把握できる。また、電力メーターの無料提供も進んでいる。

## スポンサーセッション① 都心型スマートコミュニティモデルの構築に向けて

三菱地所 都市計画事業室副室長 大丸有環境共生推進協議会(エコツェリア協会)の事務局長 井上成氏



大手町、丸の内、有楽町の間に20棟のビルが建て替わった。20年までに計30棟が建て替わるので、20年間で約3分の1のビルが更新される。昔のビルは更新される。昔のビルは更新される。昔のビルは更新される。

2000年から10年までの間に20棟のビルが建て替わった。20年までに計30棟が建て替わるので、20年間で約3分の1のビルが更新される。昔のビルは更新される。昔のビルは更新される。昔のビルは更新される。

## 大丸有で低炭素化を推進 テナントと協業が不可欠

「エコツェリア」という環境戦略拠点施設を設け、「知的照明」と「放射(ふく)冷」の実験を進めている。またビル屋上の太陽光発電も積極的に導入している。

三菱地所は昨年「地球温暖化対策協議会」を各ビル立ち上げ、テナントのお客様と情報交換を始めた。今後テナントと力を合わせて省エネを推進していく考えだ。

## スポンサーセッション② 排出権取引制度の今後の展開 イギリスにおけるCRCスキーム

三菱地所 ビル営業部 副室長 谷川拓氏



排出権取引制度が、ホテル、病院、大学、自治体などが対象となる。今年4月に始まる。2012年度までの試験運用の後、13年度から本格運用される。

排出権取引の購入が、自主的に排出権を購入し、自主的に排出権を削減する「カーフットプリント」を持つ約2万の事業所が参加している。

## 排出権の購入を義務付け 不動産取引にも影響及ぶ

排出権取引の購入が、自主的に排出権を購入し、自主的に排出権を削減する「カーフットプリント」を持つ約2万の事業所が参加している。

排出権取引の購入が、自主的に排出権を購入し、自主的に排出権を削減する「カーフットプリント」を持つ約2万の事業所が参加している。

企画制作 日本経済新聞社 クロスメディア営業局